

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	災害情報等伝達手段確保事業	NO.	61
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害対応支援システム等を導入し、災害時の意思決定や情報伝達の円滑化を図ります。 固定系防災行政無線、IP無線等の情報伝達ツールの適切な保守・運用を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	災害対応支援システム検討 被災者支援システム検討 防災行政無線、IP無線維持管理 県防災行政無線再整備	災害対応支援システム導入 被災者支援システム導入 防災行政無線、IP無線維持管理	災害対応支援システム運用 被災者支援システム運用 防災行政無線、IP無線維持管理
事業実績	災害対応支援システム検討 被災者支援システム検討 防災行政無線、IP無線維持管理	災害対応支援システム動向注視 被災者支援システム導入 防災行政無線、IP無線維持管理 県防災行政無線再整備	災害対応支援システム動向注視 被災者支援システム運用 防災行政無線、IP無線維持管理

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	16,560	9,192	9,223	34,975
	一般財源	6,560	9,192	9,223	24,975
	特定財源	10,000	0	0	10,000
実績	事業費	6,191	21,778	19,905	47,874
	一般財源	6,191	10,311	19,905	36,407
	特定財源	0	11,467	0	11,467

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 防災行政無線戸別受信機配布数	台	362 (R3)	計画	380	390	400	① 防災行政無線点検回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
			実績	421	431	437				実績	1	1	1
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	B	改善	被災者支援システムについて検討を行い、次年度に導入する予定である。 災害対応支援システムについて、LoGoフォームでの運用を含め、各社専用システムの費用や機能等を比較検討するなど、導入の有無も含めて方向性を定める必要性がある。 防災行政無線の保守点検の実施及びIP無線の通信テストを行った。 県防災無線再整備については千葉県が工事を令和6年度に繰り越したため、令和6年度中に更新する予定である。
R6年度	A	継続	被災者生活再建支援システムについて導入を行った。 災害対応支援システムについて、現在国の主導で急速に災害対応のDX化が推進されており、防災システムやアプリ間でのデータ連携基盤の構築などが進められている途中であることから、現段階では導入は行わないものとし、国が進めているデータ連携基盤の仕様が決まるなど適切な時期に改めて当該システムの導入検討するものとした。 防災行政無線の保守点検の実施及びIP無線の通信テストを行った。 千葉県が工事を行う県防災無線再整備について整備が完了した。
R7年度	A	継続	被災者生活再建支援システムについて運用を行うとともに、職員向けにシステム操作に関する研修等を開催した。 災害対応支援システムについて、国が進めているデータ連携基盤の進捗状況や、先進事例等について情報収集を行った。 防災行政無線の保守点検の実施及びIP無線の通信テストを行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	震災対策備蓄倉庫管理事業	NO.	62
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	非常用食糧や避難生活に必要な資機材の整備を図り、有事に備えます。
------	----------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新
事業実績	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新	非常用食糧等の更新 防災資機材購入 簡易備蓄倉庫更新

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	7,725	8,776	8,776	25,277
	一般財源	5,663	6,219	6,219	18,101
	特定財源	2,062	2,557	2,557	7,176
実績	事業費	7,007	7,347	11,139	25,493
	一般財源	6,440	6,703	10,128	23,271
	特定財源	567	644	1,011	2,222

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 備蓄食糧量	食	58,500 (R3)	計画 実績	58,500 62,300	58,500 64,300	58,500 63,060	① 備蓄倉庫点検回数	回	6 (R3)	計画 実績	6 6	6 6	6 4
② 備蓄倉庫更新数	個	0 (R3)	計画 実績	3 3	7 5	11 7	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	非常用食糧等及び防災資器材の更新や購入を予定どおり実施した。 簡易備蓄倉庫の更新を3箇所実施した。
R6年度	A	継続	非常用食糧等及び発電機やマンホールトイレ等の防災資器材の更新や購入を予定どおり実施した。 簡易備蓄倉庫の更新を2箇所実施した。
R7年度	A	継続	非常用食糧等及び発電機やマンホールトイレ等の防災資器材の更新や購入を予定どおり実施した。 簡易備蓄倉庫の更新を2箇所実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	宅地耐震化推進事業	NO.	63
担当所属	都市整備課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模盛土造成地の地震に伴う滑動崩落対策の推進を図るため、市内45箇所の大規模盛土造成地を対象に行った現地踏査に基づき、簡易地盤調査や第二次スクリーニングによる詳細調査を行い、盛土の安定性の検討とパトロール等による現地確認により安全性の把握を実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	第二次スクリーニングの優先度評価 (簡易地盤調査) 安全確認パトロール	第二次スクリーニング(安定性の検討) (詳細調査、滑動崩落の安定計算) 安全確認パトロール	第二次スクリーニング(安定性の検討) (詳細調査、滑動崩落の安定計算) 安全確認パトロール
事業実績	第二次スクリーニングの優先度評価 ・簡易地盤調査：4箇所 安全確認パトロール ・経過観察頻度レベル(高)：10箇所 ・その他：適宜実施	第二次スクリーニング(安定性の検討) ・詳細調査、滑動崩落の安定計算：2箇所 安全確認パトロール ・経過観察頻度レベル(高)：10箇所 ・その他：適宜実施	関係機関との協議 安全確認パトロール ・経過観察頻度レベル(高)：10箇所 ・その他：適宜実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	10,248	12,002	12,002	34,252
	一般財源	7,248	8,002	8,002	23,252
	特定財源	3,000	4,000	4,000	11,000
実績	事業費	7,134	8,943	7	16,084
	一般財源	4,152	6,769	7	10,928
	特定財源	2,982	2,174	0	5,156

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	大規模盛土造成地の安全性の把握	%	88.0 (R3)	計画	95.0	97.0	100.0	①	大規模盛土造成地の安全確認 (パトロール回数)	回	0 (R3)	計画	3	3	3
				実績	95.0	97.0	97.0					実績	3	3	3
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	事業計画に対し予定どおり事業を実施することが出来た。 投入コストは指名競争入札により、当初計画より経費削減を図ることが出来た。 令和5年度に実施した地盤調査のデータを活用することにより、令和6年度以降の調査費が抑制され、当初2か年で予定していた二次スクリーニング調査を令和6年度に行うことができることから、大規模盛土造成地の安全性の把握を1年前倒しで実施する。
R6年度	A	継続	事業計画に対し1年前倒しで詳細調査、滑動崩落の安定計算を実施することが出来た。 投入コストは前年度成果の利活用や指名競争入札により、当初計画より経費削減を図ることが出来た。 大規模盛土造成地1箇所で大規模地震時の安全率が確認できなかったことから、県宅地安全課と協議・調整を行うとともに追加調査による安全性の検証を検討する。
R7年度	A	継続	令和6年度の調査内容だけでは大規模地震時の安全率が確認できなかった大規模盛土造成地で令和8年度に第二次スクリーニング調査を実施するため、県宅地安全課と特定財源確保に向けた調整等を行った。全ての大規模盛土造成地での調査が完了した時点で調査結果の公開・周知を行う。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域防災力向上事業	NO.	64
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地域において、「共助」の中核を担う自主防災組織の活動を支援し、新規結成を促すとともに、活動の中心となる災害対策コーディネーター等の人材の育成を支援します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進
事業実績	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進	自主防災組織結成の促進 防災資機材の貸与、更新 防災訓練指導の実施 リーダー研修会の開催 災害対策コーディネーター養成講座開催 防災関係団体の連携促進

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,607	1,607	1,607	4,821
	一般財源	884	884	884	2,652
	特定財源	723	723	723	2,169
実績	事業費	905	577	855	2,337
	一般財源	504	358	504	1,366
	特定財源	401	219	351	971

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自主防災組織の結成数	組織	78 (R3)	計画	80	81	82	① 自主防災組織の防災訓練実施数	組織	27 (R3)	計画	72	73	74
			実績	80	80	80				実績	31	44	38
② 災害対策コーディネーター養成講座受講者数	名	0 (R3)	計画	20	20	20	② 養成講座開催	コース	0 (R3)	計画	1	1	1
			実績	22	24	17				実績	1	1	1
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自主防災組織の結成については1組織の新規結成により計画値を達成できた。 投入コストの令和5年度の計画額と実績額の差額について、主に自主防災組織の資機材貸与について貸与を希望する団体数が当初予定していた団体数を下回ったことにより差異が生じている。 災害対策コーディネーター養成講座については、22名の認定者の養成を行うことができた。 自主防災組織の防災訓練実施数について、コロナ禍の影響により訓練実施数は計画値を下回ったものの、年々訓練実施数は増加傾向にあるため、引き続き訓練の実施支援を行う。
R6年度	A	継続	自主防災組織の新規結成に向け相談を進めていた団体について、組織内の調整に時間を要し結成のタイミングが令和6年度に間に合わず実績は0となった。 災害対策コーディネーター養成講座については、24名の認定者の養成を行うことができた。 自主防災組織の防災訓練実施数について、コロナ禍において訓練実施数が極端に減少した影響から、訓練実施数は計画値を下回っているものの、年々訓練実施数は増加傾向にある。
R7年度	A	継続	自主防災組織の新規結成に向け防災訓練の体験実施等のPRを進めていた団体について、令和7年度中の結成には至らなかったことから実績は0となった。 自主防災組織の防災訓練実施数について、おおむね希望する方の受講・認定が終わった段階に入ったと見られ、17名の認定者の養成にとどまった。今後災害対策コーディネーターのスキルアップ講座等の実施も視野に入れ検討を行いたい。 自主防災組織の防災訓練実績数について38組織となった。今後訓練項目の拡充等を行い、訓練実施数の増進を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防災訓練事業	NO.	65
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大規模災害に備えて地域住民と一体となった実践的な防災訓練を実施します。
------	-------------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施
事業実績	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施	防災訓練の実施（災害対策本部運営訓練、避難所開設訓練、ブース訓練等、実践的な訓練） 職員向けの資機材取扱い訓練及び通信訓練の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	269	269	269	807
	一般財源	269	269	269	807
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	191	177	348	716
	一般財源	191	177	348	716
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	防災訓練参加者	人	138 (R3)	計画	350	365	380	①	防災訓練の実施	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	446	477	1,427					実績	1	1	1
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	総合防災訓練を実施するとともに職員向けの資機材取扱い訓練や通信訓練などを実施した。 総合防災訓練については、60歳以上の参加者が比較的多いため、今後若年層の参加者も増やす取組を行うとともに、市民自身が運営の主体となる事を前提とした避難所運営訓練を実施するなどの新たな取組を実施し、更に実践的な地域住民と一体となった防災訓練の実施を目指す。 このほか、令和6年度に被災者支援システムの新規導入を予定しているため、本システムを活用した訓練を新たに実施することで、職員の災害対応能力の更なる向上を目指す。
R6年度	A	継続	総合防災訓練を実施するとともに職員向けの資機材取扱い訓練や通信訓練などを実施した。 このほか、令和6年度に新規導入した被災者支援システムを活用した罹災証明発行訓練を新たに実施した。 例年の課題として、総合防災訓練参加者においては60歳以上の参加者が多いため、若年層の参加者を増やす取組を行うとともに、自発的に参加したくなるような訓練の実施を目指し、新たな試みを実施するなど、更に実践的な地域住民と一体となった防災訓練の実施を目指す。
R7年度	A	継続	今年度の防災訓練は、住民参加型の避難所運営訓練を平岡・平川交流センター【B会場】で実施するとともに、袖ヶ浦市役所駐車場及び南庁舎【A会場】において、新たに若い世代が防災に興味をもってもらえるようなフェスティバル形式防災訓練を同時開催で実施した。 A会場の新たな取り組みについては、「人が自ら積極的に集まってくる防災訓練」として、若い世代が防災に興味を持つきっかけづくりとして、昨年度の課題を踏まえた有効な取り組みとして訓練を実施することができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	避難行動要支援者対策事業	NO.	66
担当所属	防災安全課	関連所属	高齢者支援課、障がい者支援課

【事業内容】

事業内容	避難行動要支援者の個別避難計画の作成が努力義務化されたことから、計画作成の優先度が高いものについて、地域の実情を踏まえながら優先的に作成に取り組みます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施
事業実績	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施	個別避難計画の作成 避難行動要支援者の情報収集と避難支援者への情報提供 安否確認訓練の実施 福祉避難所運営訓練の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	6	1,406	1,406	2,818
	一般財源	6	1,406	1,406	2,818
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	個別避難計画作成数	名	0 (R3)	計画	200	400	600	①	安否確認訓練の実施回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	37	103	448					実績	1	1	1
②				計画				②	福祉避難所運営訓練の実施回数	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績								実績	1	1	1
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	安否確認訓練及び福祉避難所運営訓練については計画どおり実施できた。 評価指標の個別避難計画作成数について、計画作成時には郵送のみで個別避難計画の作成を行う予定であったものの、対象者自身のみでは計画を作成できない方も少なからずいることから、令和5年度に個別避難計画作成手法の切り替えを行い、郵送のみでなく必要に応じて訪問等も行うなど丁寧に対応を行うものとした。 計画作成手法の切り替えにより、個別避難計画作成数の実績値は計画値を下回っている。
R6年度	A	継続	安否確認訓練及び福祉避難所運営訓練については計画どおり実施できた。 評価指標の個別避難計画作成数について、計画作成時には郵送のみで個別避難計画の作成を行う予定であったものの、対象者自身のみでは計画を作成できない方も少なからずいることから、令和5年度に個別避難計画作成手法の切り替えを行い、郵送のみでなく必要に応じて訪問等も行うなど丁寧に対応を行うものとした。 計画作成手法の切り替えにより、個別避難計画作成数の実績値は計画値を下回っているが、昨年度との比較では実績を増やすことができた。
R7年度	A	継続	安否確認訓練及び福祉避難所運営訓練については計画どおり実施できた。 評価指標の個別避難計画作成数について、計画作成時には郵送のみで個別避難計画の作成を行う予定であったものの、対象者自身のみでは計画を作成できない方も少なからずいることから、令和5年度に個別避難計画作成手法の切り替えを行い、郵送のみでなく必要に応じて訪問等も行うなど丁寧に対応を行うものとした。 昨年度との比較では実績を増やすことができおり、今後も継続して個別避難計画にかかる取り組みを推進する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	防犯対策推進事業	NO.	67
担当所属	防災安全課	関連所属	管財契約課

【事業内容】

事業内容	市内における犯罪の発生抑止のため、防犯灯や街頭防犯カメラの適切な維持管理を実施するとともに、警察や防犯協会等の関係団体と連携した啓発活動を実施し、市民の防犯意識の向上を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理
事業実績	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理	街頭防犯カメラの設置及び維持管理 生活安全メールなどによる犯罪発生状況等の周知 市公用車へのドライブレコーダーの設置 防犯灯の設置及び維持管理

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	31,014	30,903	30,903	92,820
	一般財源	30,414	30,303	30,303	91,020
	特定財源	600	600	600	1,800
実績	事業費	28,617	31,051	31,725	91,393
	一般財源	28,100	30,496	31,209	89,805
	特定財源	517	555	516	1,588

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	刑法犯認知件数	件	240 (R3)	計画	230	225	220	①	防犯啓発活動	回	37 (R3)	計画	63	76	90
				実績	367	364	320					実績	161	205	265
②				計画				②	街頭防犯カメラ設置数	台	24 (R3)	計画	2	2	2
				実績								実績	2	2	2
③				計画				③	公用車ドライブレコーダー設置台数	台	4 (R3)	計画	4	6	5
				実績								実績	8	1	4

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	街頭防犯カメラについて、県補助金を活用して、新設を1箇所2台、更新を1箇所2台、適切に行った。(計15箇所28台)なお、活動指標の値を大きく上回っているが、R5年度活動指標の2は毎年2台新設を意味しており、24台(R3現状値)+2台(R4新設)+2台(R5新設)=計28台となっている。 犯罪発生状況等の周知について、木更津警察署からの要請を受けた時や年金支給日等に、生活安全メール等により26回周知した。 防犯灯について、自治会等の要望による新設、宅地開発事業者からの移管等により、23基増となった。また、既存防犯灯の維持管理を適切に行った。(計5,403基)
R6年度	A	継続	街頭防犯カメラについて、県補助金を活用して、新設を1箇所2台、更新を1箇所2台、適切に行った。(計16箇所30台)なお、活動指標の計画値を大きく上回っているが、令和6年度活動指標の2は毎年2台新設を意味しており、24台(令和3年度現状値)+(新設:令和4年度～令和6年度 各2台/年×3年=6台)=計30台となっている。 犯罪発生状況等の周知についてホームページや啓発チラシに掲載するほか、木更津警察署からの要請を受けた時や年金支給日等に、生活安全メール等により20回周知した。 防犯灯について、自治会等の要望による新設、宅地開発事業者からの移管等により、32基増となった。また、既存防犯灯の維持管理を適切に行った。(計5,435基)
R7年度	A	継続	街頭防犯カメラについて、県補助金を活用して、新設を1箇所2台、更新を2箇所2台、適切に行った。(計17箇所32台)なお、活動指標の計画値を大きく上回っているが、令和7年度活動指標の2は毎年2台新設を意味しており、24台(令和3年度現状値)+(新設:令和4年度～令和7年度 各2台/年×4年=8台)=計32台となっている。 犯罪発生状況等の周知についてホームページや啓発チラシに掲載するほか、木更津警察署からの要請を受けた時や年金支給日等に、生活安全メール等により20回周知した。 防犯灯について、自治会等の要望による新設、宅地開発事業者からの移管等により、12基増となった。また、既存防犯灯の維持管理を適切に行った。(計5,447基)

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地域防犯体制強化事業	NO.	68
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民の防犯意識の高揚を図るとともに、官民共同による防犯パトロールなどの各種防犯活動を総合的に実施することで犯罪の発生抑止に努めます。 また、自主防犯組織の新規設立を促すとともに、既存団体が継続して活動できるように支援を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施
事業実績	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施	自主防犯組織等の活動支援 未結成地区への設立支援 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,297	3,297	3,297	9,891
	一般財源	3,205	3,205	3,205	9,615
	特定財源	92	92	92	276
実績	事業費	3,287	3,256	3,203	9,746
	一般財源	3,217	3,194	3,154	9,565
	特定財源	70	62	49	181

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 自主防犯組織の設立数	団体	42 (R3)	計画	44	45	46	① 自主防犯組織未結成地区への啓発活動	回	1 (R3)	計画	3	3	3
			実績	42	44	43				実績	12	5	3
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	自主防犯組織等の活動支援について、防犯装備品の貸与や研修会の開催等を行った。 未結成地区への設立支援について、チラシを配布するなどして加入促進を12回実施した。 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施について、防犯指導員の活動支援や共同で啓発活動等を行い、連携して活動することができた。
R6年度	A	継続	自主防犯組織等の活動支援について、防犯装備品の貸与や研修会の開催等を行った。 未結成地区への設立支援について、研修会への参加依頼やチラシを配布するなどして加入促進を5回実施した。 自主防犯組織が新規に2団体結成した。 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施について、防犯指導員の活動支援や共同で啓発活動等を行い、連携して活動することができた。
R7年度	A	継続	自主防犯組織等の活動支援について、防犯装備品の貸与や研修会の開催等を行った。 未結成地区への設立支援について、研修会への参加依頼やチラシを配布するなどして加入促進を3回実施した。 自主防犯組織の設立については、1自治会の相談があったものの結成に至らなかった。また、高齢化に伴い継続困難のため1団体廃止となった。 各種防犯団体との連携による防犯パトロールや啓発活動の実施について、防犯指導員の活動支援や共同で啓発活動等を行い、連携して活動することができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	交通安全対策事業	NO.	69
担当所属	防災安全課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	警察や交通安全協会等の関連機関と連携し、幅広い層を対象とした交通安全教育や啓発活動を行うことにより、交通ルールの遵守と交通マナーの向上を図ります。高齢者の関係する交通事故防止のため、交通安全教育や啓発活動の充実を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の検討 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施、今後の検討
事業実績	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の検討 高齢者運転免許証自主返納事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施 自転車乗車用ヘルメット購入費補助事業の実施	交通安全教室の実施 啓発活動の実施 高齢ドライバー対策の実施 高齢者運転免許証自主返納事業の実施 高齢者運転免許証自主返納事業については、検討した結果、令和7年度をもって終了となった。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	938	1,238	1,238	3,414
	一般財源	938	1,238	1,238	3,414
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	851	2,723	869	4,443
	一般財源	851	2,185	869	3,905
	特定財源	0	538	0	538

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	交通安全教室・講習会の延べ参加者数	人	5,177 (R3)	計画	7,600	8,800	10,000	①	交通安全教室・講習会の実施回数	回	82 (R3)	計画	106	118	130
				実績	6,008	6,300	5,839					実績	109	105	87
②				計画				②	交通事故防止啓発活動	回	37 (R3)	計画	64	77	90
				実績								実績	161	205	265
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	交通安全教室・講習会の参加者数は、体調不良等による欠席が多かったため計画値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更したことにより、啓発活動の回数が昨年度より大幅に増加した。 また、市内の交通事故発生件数は、昨年と比べて減少しており、引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく。
R6年度	A	継続	交通安全教室・講習会の参加者数は、計画値を下回ったものの、啓発活動の回数が増加した。 また、市内の交通事故発生件数は、昨年と比べて5件増加したものの負傷者、死者数は減少となった。引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく。 ヘルメット購入費補助については、令和6年度のみの実施とし、912名の市民への補助金を交付した。
R7年度	A	継続	交通安全教室・講習会については、計画より依頼件数が減少したため実施回数及び参加者数が計画値を下回ったが、他課の協力をいただき啓発活動の回数は増加した。 また、市内の交通事故発生件数は、昨年と比べて1件増加し、死者数も増加となった。引き続き、幼児から高齢者までの交通安全啓発を実施していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	(仮称) 袖ヶ浦市統合消防庁舎建設事業			NO.	70
担当所属	消防本部総務課		関連所属		

【事業内容】

事業内容	現在の消防本部・中央消防署と長浦消防署は老朽化しており、また、互いが3km圏に位置していることから、消防力を維持しつつ統合消防庁舎を建設し、防災拠点として機能の充実を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	消防広域化の調査・検討 庁舎整備方針の検討（候補地、事業費、スケジュール等）	庁舎整備方針の検討（候補地、事業費、スケジュール等）	庁舎整備方針の検討・決定
事業実績	消防広域化の枠組み及び庁舎整備方針の検討（消防内部評価）を実施	各候補地について評価を実施し比較検討を行った	庁舎整備方針（「（仮称）袖ヶ浦市統合消防庁舎整備基本方針」）を決定した。

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	0		0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	統合消防庁舎建設に係る庁内会議（広域化を含む）	回数	1 (R3)	計画	2	2	2
				実績									1	4	4
②				計画				②				計画			
				実績											
③				計画				③				計画			
				実績											

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	令和5年度の検討状況について、袖ヶ浦市統合消防庁舎整備検討委員会にて情報共有を図った。
R6年度	A	継続	令和6年度の検討した優先候補地について、消防内部会議、袖ヶ浦市統合消防庁舎整備検討委員会及び政策会議にて説明を行った。
R7年度	A	継続	事業を推進する候補地を示した「（仮称）袖ヶ浦市統合消防庁舎整備基本方針」を策定した。 市内5地区の自治連絡協議会に整備基本方針の説明を行った。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	無線県域及び共同指令センター運営事業	NO.	71
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	指令システムは365日、24時間安定したシステム稼働が条件であり、現行システムは平成25年4月に運用開始しています。 令和6年度から令和7年度で全部更新し、令和8年4月から運用開始を目指し指令システムの安定化を図ります。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	調達支援業務委託	指令システム改修事業工事 負担金支出	指令システム改修事業工事 負担金支出
事業実績	調達支援業務委託	指令システム全体更新業務負担金支出 消防救急無線設備維持管理費負担金 千葉県防災行政無線再整備負担金支出	指令システム改修事業工事負担金支出 消防救急無線設備再整備負担金支出 千葉県防災行政無線再整備負担金支出

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	21,682	54,764	139,431	215,877
	一般財源	21,682	54,764	50,531	126,977
	特定財源	0	0	88,900	88,900
実績	事業費	20,240	57,002	142,994	220,236
	一般財源	20,162	27,540	16,278	63,980
	特定財源	78	29,462	126,716	156,256

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	負担金割合	%	0 (R3)	計画	0.0	20.0	70.0	①				計画			
				実績	0.0	20.0	70.0					実績			
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	ちば消防共同指令センター指令管制システムの全体更新に関して適正な調達を行うために、整備方法及び契約方法に関する調査、検証等の調達支援業務を実施した。 また、概算事業費及び各構成団体の負担額を算定し、令和6年度～8年度の債務負担行為が議決された。
R6年度	A	継続	ちば消防共同指令センター指令管制システムの全体更新に関して機器仕様確定及びソフトウェア仕様確定、指令システムデータ構築を実施した。 消防救急無線設備維持管理事業にあっては、無停電電源装置の更新、非常用発電機バッテリーの交換及び無線管理車両の維持等の設備の維持管理業務を実施した。 千葉県防災行政無線再整備事業について、本事業は当初、令和6年度の完了を予定していた。当市受持分については年度内に竣工したものの、全体計画の遅延により事業期間が令和7年度まで延伸された。
R7年度	A	継続	ちば消防共同指令センター指令システムの全体更新に関して、機器の設置、119番回線の接続を行い、新システムへ切り替わり運用開始となった。 消防救急無線設備再整備事業にあっては、令和5年度に基本計画、令和6年度に実施設計が発注され、令和7年度に工事契約が承認された。 千葉県防災行政無線再整備事業について、本事業は当初、令和6年度の完了を予定していた。当市受持分については年度内に竣工したものの、全体計画の遅延により事業期間を令和7年度まで延伸し、同年度をもって全事業を完了した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	常備消防車両整備事業	NO.	72
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	災害時における警防体制を整え、地域住民の安全や安心を確保するため、常備消防車両を計画的に更新します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	平川消防署 指揮車更新 長浦消防署 指揮車更新	長浦消防署 泡原液搬送車更新	
事業実績	平川消防署 指揮車更新 長浦消防署 指揮車更新	長浦消防署 泡原液搬送車更新	計画なし

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計 画	事業費	31,086	44,939	0	76,025
	一般財源	1,786	312	0	2,098
	特定財源	29,300	44,627	0	73,927
実 績	事業費	30,231	50,714	0	80,945
	一般財源	931	7,087	0	8,018
	特定財源	29,300	43,627	0	72,927

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①			計画 実績				① 更新台数	台	1 (R3)	計画 実績	2 2	1 1	
②			計画 実績				②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した消防車両(指揮車)を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応し地域住民の安全・安心に寄与するために、更新整備は重要であるため、今後も特定財源を確保しつつ計画的に実施していく必要がある。
R6年度	A	継続	老朽化した消防車両(泡原液搬送車)を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。コンビナート災害等の大規模災害時に、重要な任務を要する常備消防車両の整備は必要不可欠であり、今後も計画的に更新していく。投入コストの増額については、物価高騰の影響により工事請負費(車両の製造費)が計画時の積算と比較して増額となったため。
R7年度	A	継続	消防車両は更新計画通りに更新が出来ておらず、年々修理が多くなっている。市民の生命・身体・財産を守るという重要な任務を要する常備消防車両の整備は必要不可欠であるため、今後も計画的に更新する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	非常備消防車両整備事業	NO.	73
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消火活動はもちろんのこと、近年、複雑多様化している自然災害等から地域住民の安全や安心を確保するため、各種資機材の積載が可能な非常備消防車両を計画的に更新します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新
事業実績	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新	小型動力ポンプ付積載車更新

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	42,216	14,127	28,172	84,515
	一般財源	2,503	656	230	3,389
	特定財源	39,713	13,471	27,942	81,126
実績	事業費	41,738	17,406	34,426	93,570
	一般財源	1,523	385	800	2,708
	特定財源	40,215	17,021	33,626	90,862

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	小型動力ポンプ 付積載車への更 新台数	台	4 (R3)	計画	9	10	12
				実績									9	10	12
②				計画				②				計画			
				実績											
③				計画				③				計画			
				実績											

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応し地域住民の安全・安心に寄与するために定期的な更新整備は重要であるため、今後も特定財源を確保しつつ計画的に実施していく必要がある。
R6年度	A	継続	老朽化した非常備消防車両を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応し地域住民の安全・安心に寄与するために定期的な更新整備は重要である。救助資機材を積載した小型動力ポンプ付積載車を継続して更新を実施していく。投入コストの増額については、物価高騰の影響により工事請負費(車両の製造費)が計画時の積算と比較して増額となったため。
R7年度	A	継続	老朽化した非常備消防車両を更新し、災害時即応体制の向上、及び消防力の充実強化を図った。近年、複雑多様化する災害等に対応するために、定期的な更新整備は重要である。救助資機材を積載した小型動力ポンプ付積載車の更新を継続して実施していく。投入コストの増額については、物価高騰の影響により工事請負費(車両の製造費)が計画時の積算と比較して増額となったため。特定財源については、県の基準額が令和7年度から変更(増額)となった。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消防団詰所建設事業	NO.	74
担当所属	警防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消防団の拠点施設である詰所を計画的に整備します。
------	--------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	第13分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第13分団詰所解体 第13分団詰所建設 第18分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第18分団詰所解体 第18分団詰所建設 第15分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査
事業実績	第13分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第13分団詰所解体 第13分団詰所建設 第13分団詰所地耐力調査 第18分団詰所測量調査、石綿調査、土壌調査	第18分団詰所解体 第18分団詰所建設 第18分団詰所地質調査 第15分団詰所石綿調査、土壌調査

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,936	34,170	34,147	70,253
	一般財源	1,936	6,883	6,860	15,679
	特定財源	0	27,287	27,287	54,574
実績	事業費	1,589	46,824	49,940	98,353
	一般財源	1,589	11,537	9,878	23,004
	特定財源	0	35,287	40,062	75,349

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 消防団詰所耐震化率	%	83.3 (R3)	計画		88.8	94.4	① 消防団詰所耐震化棟数	棟	15 (R3)	計画		16	17
			実績		88.8	94.4				実績		16	17
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	次年度に予定している第13分団詰所建て替えに伴う事前調査を計画通り実施した。消防団の活動拠点となる詰所を整備することにより、災害時の即応体制が図られ地域住民の安全・安心に寄与するため、旧耐震構造及び老朽化した消防団詰所を計画的に整備していく必要がある。
R6年度	A	継続	消防団の活動拠点となる第13分団詰所の解体及び建設を計画どおり実施した。また令和7年度に予定している第18分団詰所の建て替えに伴う事前調査を実施した。投入コストの増額については、物価高騰の影響により工事請負費(建設工事費)が計画時の積算と比較して増額となったため。
R7年度	A	継続	消防団の活動拠点となる第18分団詰所の解体及び建設を計画どおり実施した。また令和8年度に予定している第15分団詰所の建て替えに伴う事前調査を実施した。投入コストの増額については、物価高騰の影響により工事請負費(建設工事費)が計画時の積算と比較して増額となったため。特定財源については、県の基準額が令和7年度から変更(増額)となった。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	応急手当啓発事業	NO.	75
担当所属	中央消防署	関連所属	

【事業内容】

事業内容	救急車が到着するまでの間、バイスタンダー（その場に居合わせた人）が、いかに救命処置を適切に行うかが、傷病者の社会復帰に重要となります。バイスタンダーが担う救命の連鎖には、「早期認識と通報」、「一次救命処置（心肺蘇生及びAED）」があり、傷病者の予後に重要な関りがあることから、市民の間に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、更なる取り組みを行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の検討及び策定 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定制度策定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定
事業実績	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施内容等の策定 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定制度の要綱（案）の策定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定	希望する児童・生徒を対象とした救命講習の実施 応急手当啓発員の養成 応急手当協力事業所の認定

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	782	336	242	1,360
	一般財源	782	336	242	1,360
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	961	773	561	2,295
	一般財源	961	773	561	2,295
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	希望する児童・生徒を対象とした救命講習受講者数	人	0 (R3)	計画	0	525	525	①	希望する児童・生徒を対象とした救命講習実施回数	回/年	0 (R3)	計画	0	8	8
				実績	0	953	790					実績	0	13	14
②	応急手当啓発員数	人	10 (R3)	計画	11	12	13	②	応急手当啓発員講習の開催	回/年	0 (R3)	計画	1	1	1
				実績	13	14	20					実績	1	1	2
③	応急手当協力事業所の認定	社	0 (R3)	計画	0	5	14	③	応急手当協力事業所の認定	社	0 (R3)	計画	0	5	14
				実績	0	5	14					実績	0	5	14

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	講習に参加する市民等が、救急現場における知識や技術を習得することで、質の高い応急手当を実践し傷病者の社会復帰に繋げる。投入コストの増額については、一般消耗品の感染症予防品及び啓発配布品が必要となったため。事業実績で応急手当啓発員として4人を認定した。(令和5年度1人失効)
R6年度	A	継続	講習に参加する市民等が、救急現場における知識や技術を習得することで、質の高い応急手当を実践し傷病者の社会復帰に繋げる。投入コストの増については、救命講習時に使用する訓練用人体の更新による備品購入費の増等があったため。
R7年度	A	継続	講習に参加する市民等が、救急現場における知識や技術を習得することで、質の高い応急手当を実践し傷病者の社会復帰に繋げる。 心肺蘇生やAED使用について知識や技術を持った人材が常駐する事業所等からの申請により、応急手当協力事業所を認定し救命率の向上に寄与する。 投入コストの増については、救命講習時に使用する訓練用人体及びマットの更新による備品購入の増等があったため。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	火災予防啓発事業	NO.	76
担当所属	予防課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	火災予防の啓発活動を行い、防火思想の高揚を図ります。また、事業者等に対して適切な指導・助言を行い、防火体制の徹底を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施
事業実績	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施	住宅用火災警報器普及啓発活動 住宅用火災警報器取付支援 火災予防運動の実施 一人暮らし高齢者宅防火診断の実施 幼年消防クラブ大会の開催 消防訓練の指導等 立入検査の実施

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	1,459	1,470	1,470	4,399
	一般財源	1,439	1,450	1,450	4,339
	特定財源	20	20	20	60
実績	事業費	1,177	1,033	1,353	3,563
	一般財源	1,157	1,013	1,333	3,503
	特定財源	20	20	20	60

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 住宅用火災警報器設置率	%	75.0 (R3)	計画	79.0	81.0	83.0	① 住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問回数	回	2 (R3)	計画	3	3	3
			実績	77.0	80.8	81.7				実績	3	3	3
②			計画				② 一人暮らし高齢者宅防火診断回数	回	1 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2	2	2
③			計画				③ 立入検査実施件数	件	300 (R3)	計画	400	400	400
			実績							実績	463	409	400

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	住宅用火災警報器設置率は計画値に届かなかったものの、各種催しや出前講座、火災予防週間等の機会を捉え、年間を通じて普及啓発を図った。設置率の算定方法は、調査対象住宅を都度無作為抽出することになっている為、数値が変動する。今後も住宅用火災警報器設置啓発戸別訪問や、一人暮らし高齢者宅防火診断により重点的に啓発活動を行い、市民等が防火意識の高揚を図れるよう事業を展開していく。防火対象物等については、立入検査を計画的に実施し、違反対象物に対しては適切に指導を行い、是正につなげることができた。
R6年度	A	継続	住宅用火災警報器設置率は計画値に僅かに届かなかったものの、各種催しや地区別防災訓練、火災予防週間等の機会を捉え、年間を通じて普及啓発を図った。設置率は、調査対象住宅を都度無作為抽出し、算定することになっている為数値は変動するが、設置率が低い傾向にある地区や高齢者世帯へ重点的に啓発活動を行い、市民等が防火意識の高揚を図れるよう事業を展開していく。防火対象物等については、立入検査を計画的に実施し、違反対象物に対しては適切に指導を行い、是正につなげることができた。
R7年度	A	継続	住宅用火災警報器設置率は計画値を若干下回ったが、各種イベントで普及啓発を行うとともに、一人暮らし高齢者防火診断の際に、取付補助事業を活用して設置促進を図った。今後も、設置率が低い傾向にある地区や高齢者世帯へ重点的に啓発活動を行い、市民等が防火意識の高揚を図れるよう事業を展開していく。防火対象物の立入検査を実施し、違反対象物に対しては継続的に指導を行い、重大違反等の是正につなげることができた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	消費生活相談・消費者意識啓発事業	NO.	77
担当所属	商工観光課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	消費者問題に関する啓発活動を行い、被害の未然防止を図ります。 複雑・多様化する消費者問題に対応するため、消費生活相談を実施し、消費者トラブルの早期解決を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発
事業実績	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発	消費生活相談 消費者教室の開催 出前講座の開催 消費生活センターのPR、啓発

【投入コスト】

単位：千円

	年 度	R5年度	R6年度	R7年度	合 計
計 画	事業費	6,822	6,797	6,181	19,800
	一般財源	5,253	6,228	5,612	17,093
	特定財源	1,569	569	569	2,707
実 績	事業費	4,200	5,421	5,017	14,638
	一般財源	3,567	4,909	4,426	12,902
	特定財源	633	512	591	1,736

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 相談数解決割合（年間）	%	73.5 (R3)	計画 実績	75.0 95.7	77.0 99.4	79.0 100.0	① 消費生活センター開設日数	日	242 (R3)	計画 実績	243 243	244 243	243 242
②			計画 実績				② 出前講座・消費者教室の開催回数	回	4 (R3)	計画 実績	10 7	10 8	10 6
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	消費生活相談においては、センターを閉室することなく、相談業務を実施し、多くの相談を解決することができた。また、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に変更されたことにより、コロナ禍前と同様に消費者教室及び出前講座を開催し、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防ぐとともに、消費生活センターのPRをすることができた。
R6年度	A	継続	消費生活相談においては、センターを閉室することなく、相談業務を実施し、多くの相談を解決することができた。また、各交流センターとも協力しながら消費者教室及び出前講座を開催し、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防ぐとともに、消費生活センターのPRをすることができた。
R7年度	A	継続	消費生活相談においては、センターを閉室することなく、相談業務を実施し、R7年度の相談数解決割合は100.0%を達成した。また、各交流センターとも協力しながら消費者教室及び出前講座を開催した。出前講座の依頼数が減少したことに伴い昨年度よりも教室の開催数は減少してしまっただが、消費者問題に関する啓発活動を行い、被害を未然に防ぐとともに、消費生活センターのPRをすることはできた。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	まちの美化推進事業	NO.	78
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	市民や企業、学校等と協働して、美化活動を行うことにより、ごみのない清潔で美しいまちづくりを目指します。 花いっぱい運動による花の種の配布、フラワーポットの貸出しにより、美しいまちづくりを目指します。 空き地等の雑草処理対策により、美観の保護・環境美化を推進します。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策
事業実績	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策	協働による、清掃活動、ポイ捨て防止啓発活動、市内一斉清掃等の実施 花の種の配布、フラワーポット貸出 市街地の空き地等の雑草対策

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,383	3,311	3,358	10,052
	一般財源	3,383	3,311	3,358	10,052
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	3,132	2,996	3,213	9,341
	一般財源	3,132	2,996	3,213	9,341
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① ポイ捨てごみ収集量	t	60 (R3)	計画	60.0	60.0	60.0	① 市内一斉清掃・臨海地区清掃・ポイ捨て防止啓発活動	回	6 (R3)	計画	8	8	8
			実績	55.0	59.0	60.9				実績	8	8	9
② 花いっぱい運動参加団体数	団体	4 (R3)	計画	6	6	6	② 散乱ごみ収集	回	36 (R3)	計画	36	36	36
			実績	4	3	3				実績	35	30	50
③ まちがきれいだと感じている市民の割合	%	56.0 (R3)	計画	57.5	59.0	60.0	③ ごみ拾いボランティアの活動回数	回	28 (R3)	計画	35	35	35
			実績	61.1	64.7	63.6				実績	42	37	35

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	市民や企業との協働による年2回の一斉清掃と年4回の臨海地区清掃、年2回の駅前でのポイ捨て防止啓発活動を実施することにより、ごみの無い清潔で美しいまちづくりと、市民の環境美化に対する意識の向上を推進することができた。
R6年度	A	継続	市民や企業との協働による年2回の一斉清掃と年4回の臨海地区清掃、年1回の駅前でのポイ捨て防止啓発活動を実施することにより、ごみの無い清潔で美しいまちづくりと、市民の環境美化に対する意識の向上を推進することができた。また、次年度以降の新たな啓発活動に向け、今年度、試験的に南袖護岸のプラスチックごみ等の回収作業を実施し、作業の安全性の確認とともに、まちの環境美化を推進することができた。
R7年度	B	改善	市民や企業との協働による年2回の一斉清掃と年4回の臨海地区清掃、年2回の駅前でのポイ捨て防止啓発活動を実施することにより、ごみの無い清潔で美しいまちづくりと、市民の環境美化に対する意識の向上を推進することができた。また新たな啓発活動として、南袖海浜公園で開催している「そでがーでん」とのコラボイベントを開催し、市民参加のごみ拾いウォーキング、護岸の清掃活動及び臨海部企業によるワークショップ等を実施し、まちの環境美化を推進することができた。 改善すべき点としては、働き方改革を実現しつつも持続可能な取組とするため、取組の成果を確保しながら、イベントの実施方策及び開催数や、市民参加型の環境美化活動の創出等について検討する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	自然環境保全事業	NO.	79
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	身近な緑、豊かな自然環境を保全し、安らぎのあるまちづくりを目指すとともに、自然環境緑地等の維持管理をボランティアと協働で行います。 一定規模以上の進出事業所に対して、一定割合の緑化の義務付けを行い、緑地の確保に努めます。 鳥獣保護を図るとともに、特定外来生物等の捕獲・駆除を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充
事業実績	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充	しいのもり自然環境緑地の適正な整備 蔵波小鳥の森の維持管理 保存樹木・樹林補助金の交付 緑化協定の締結 特定外来生物の駆除 自然散策会、環境学習講座等の拡充

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	5,869	5,528	6,228	17,625
	一般財源	5,405	5,055	5,755	16,215
	特定財源	464	473	473	1,410
実績	事業費	4,874	5,774	7,393	18,041
	一般財源	4,443	5,344	6,973	16,760
	特定財源	431	430	420	1,281

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 1回当たりのボランティア参加人数	人/回	25 (R3)	計画	31	31	31	① ボランティアによる整備の実施	回	11 (R3)	計画	18	18	18
			実績	28	27	28				実績	13	17	15
② 環境学習講座・自然散策会参加者数	人	32 (R3)	計画	140	140	140	② ボランティア募集回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績	99	111	134				実績	2	2	2
③			計画				③ 環境学習講座等の実施回数	回	1 (R3)	計画	6	6	6
			実績							実績	6	6	6

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	水と緑の里「しいのもり」をボランティアと協働で整備し、自然散策会を春と秋の2回開催するなど、市民が訪れ、自然と触れ合う場となった。 学校と連携し、しいのもりでの調べ学習や里山整備の体験、学習したことをまとめた発表会を行うなど、児童の環境保全に関する学習の機会となった。 人の生活や生態系に害を及ぼす特定外来生物等の駆除を実施した。
R6年度	A	継続	水と緑の里「しいのもり」のボランティアとの協働による整備について、天候の影響により目標とする実施回数に届かなかったものの、自然散策会を春と秋の2回開催するなど、市民が訪れ、自然と触れ合う場となった。 環境学習講座や自然散策会を開催し、参加者数が目標に届かなかったものの、着実に増加しており、内容についても事業者との共催による自然散策会を実施するなど、幅広い世代における環境保全に関する学習の機会とすることができた。 人の生活や生態系に害を及ぼす特定外来生物等の駆除を実施した。
R7年度	B	改善	水と緑の里「しいのもり」のボランティアとの協働による整備について、天候等の影響により計画回数に届かなかったものの、自然散策会を春と秋の2回開催するなど、市民が訪れ、自然と触れ合う場となった。 環境学習講座や自然散策会を開催し、参加者数が目標に届かなかったものの、昨年度よりも増加しており、幅広い世代における環境保全に関する学習の機会とすることができた。 特定外来生物の駆除を実施し、人の生活環境や生態系の保全が図られた。 改善すべき点として、しいのもりの整備において、ボランティアの高齢化により年々活動が縮小しており、今後安定した整備を継続するためには、学術機関や企業等の協力を得られる体制を構築するなどの対策を要する。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	公用車電気自動車導入事業	NO.	80
担当所属	管財契約課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化防止（温室効果ガスの排出抑制）に向けた取り組みを推進するため、計画的に電気自動車の導入を進めます。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	車両の導入	車両の導入	
事業実績	車両の購入 外部供給機の購入	車両の購入 外部供給機の購入	—

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,174	4,000	0	7,174
	一般財源	574	580	0	1,154
	特定財源	2,600	3,420	0	6,020
実績	事業費	3,440	5,145	0	8,585
	一般財源	2,890	4,080	0	6,970
	特定財源	550	1,065	0	1,615

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 電気自動車の導入数	台	—	計画	1	1	0	① 取組みに係る発信	回	—	計画	1	1	0
			実績	1	1	—				実績	1	1	—
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	電気自動車の購入と併せて外部供給機を購入し、環境への配慮のほか災害時における非常用電源としての対応を率先して行うことで、市民や企業の皆様への備えに対する意識啓発につなげた。 また、運用マニュアルを作成したうえで、職員による積極的な活用を促すことで、CO2の排出量の削減に努めた。 なお、充電インフラは、庁舎整備工事において整備されている。
R6年度	E	完了	電気自動車の購入と併せて外部供給機を購入し、環境への配慮のほか災害時における非常用電源としての対応を率先して行うことで、市民や企業の皆様への備えに対する意識啓発につなげた。 また、運用マニュアルを作成したうえで、職員による積極的な活用を促すことで、CO2の排出量の削減に努めた。
R7年度	—	—	—

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	地球温暖化対策事業	NO.	81
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	地球温暖化の防止対策を進めるため、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入を促進する設備の設置について、県の交付要綱に従って補助金を交付します。 「袖ヶ浦市太陽光発電設備の設置及び管理に関するガイドライン」の適切な運用を行い、再生可能エネルギーの利用を推進します。 市域全体の温室効果ガス削減のため、必要な計画を策定します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画の策定	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画）に沿った取組の実施	住宅用省エネルギー設備等設置に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編）及び袖ヶ浦市気候変動適応計画）に沿った取組の実施
事業実績	住宅用設備等脱炭素化促進に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画（区域施策編・事務事業編・気候変動適応計画）の策定	住宅用設備等脱炭素化促進に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画の策定 クーリングシェルター設置 袖ヶ浦市カーボンニュートラル（CN）推進本部の開催及びイベントの開催	住宅用設備等脱炭素化促進に係る補助金の交付 緑のカーテンの推進及び啓発活動の実施 市所管施設からの温室効果ガス排出量の算出 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画の策定 クーリングシェルター設置 包括連携協定事業者との事業展開 袖ヶ浦市CN推進本部の開催及びイベントの開催 地球温暖化対策実行計画アクションプランの策定

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	8,776	10,094	10,094	28,964
	一般財源	486	104	104	694
	特定財源	8,290	9,990	9,990	28,270
実績	事業費	8,120	8,104	8,339	24,563
	一般財源	112	348	369	829
	特定財源	8,008	7,756	7,970	23,734

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	補助金交付件数	件	94 (R3)	計画	108	108	108	①	制度の周知の実施回数	回	4 (R3)	計画	4	4	4
				実績	109	100	112					実績	4	4	4
②	市内公共施設の温室効果ガス排出量	t	7,553 (R3)	計画	7,478	7,404	7,330	②	温室効果ガス削減の啓発回数	回	2 (R3)	計画	2	2	2
				実績	7,500.1	7,064.5	6,814.0					実績	2	2	2
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	定置用リチウムイオン蓄電システムをはじめとした住宅用脱炭素設備等の補助件数が増加し、自然エネルギー利用を促進することができた。市所管施設からの温室効果ガスの排出は、目標とする7,478t以下にはできなかったが、平成27年度と比較してマイナス26.1%と低い水準を維持している。 地球温暖化対策実行計画の策定は、庁内の意見集約など、さらなる検討を要したため、計画の策定時期を令和6年3月から6月とし、パブリックコメント手続の準備まで完了した。 また、3月に袖ヶ浦市カーボンニュートラル宣言を表明し、今後は、計画策定後の普及啓発等、計画に掲げる市が行うべき取組を実施していくとして、まずは適応策のうち熱中症対策としてクーリングシェルターを設置する。
R6年度	A	拡大・充実	住宅用脱炭素設備等の補助を行い、住宅の脱炭素化を促進した。市所管施設からの温室効果ガスの排出は7,064t-CO2(暫定)であり、基準年度(2013年度)比較マイナス31.0%となったが、基準年度である2030年度マイナス47%の達成にはさらなる取組が必要となる。令和6年6月に地球温暖化対策実行計画を策定し、カーボンニュートラルの実現に向けた総合的かつ横断的な取組を推進するため、カーボンニュートラル推進本部を設置した。 また、令和7年3月に、市民、事業者の行動を促すべく、新たなイベントとして、カーボンニュートラルアクションフェア袖ヶ浦を開催した。令和7年度は、計画の具体的な取組を示すアクションプランの策定し、その中で市民や事業者との連携を掲げ、取組を実施していく。
R7年度	A	拡大・充実	住宅用脱炭素設備等の補助を行い、住宅の脱炭素化を促進した。また、令和6年度における市所管施設からの温室効果ガスの排出は7,064t-CO2であり、基準年度(2013年度)比較マイナス31.0%となったが、基準年度である2030年度マイナス47%の達成にはさらなる取組が必要となることから、各施設の電気契約の見直し等により目標達成を図る。 市民や事業者への普及啓発のため地球温暖化対策実行計画に基づくアクションプランを策定した。 また、令和8年2月には、市民、事業者の行動を促すべく、そでがうら環境アクションフェアを開催した。 今後は、これまでの取組を継続するとともに、策定したアクションプランの周知を図り、包括連携協定事業者をはじめとした企業等と協力し、地球温暖化対策へ取組及び意識高揚を図る。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	大気汚染監視機器整備事業	NO.	82
担当所属	環境管理課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	大気環境の状況を的確に把握するため、老朽化した機器を計画的に更新します。
------	--------------------------------------

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討	老朽化した測定機器の計画的な更新 測定局毎の測定機器配置の検討
事業実績	微小粒子状物質自動測定記録計更新（長浦局） 気象観測装置更新（横田局）※落雷による故障に伴う更新	微小粒子状物質自動測定記録計購入（横田局） 機器設置に伴うテレメータシステム改修委託 測定機器の配置検討	一酸化炭素自動測定記録計更新（福王台局） 汚染物質測定機等機器処分（蔵波・川原井・吉野田局）※測定局解体に伴う処分 測定機器の配置検討

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	4,933	8,470	5,170	18,573
	一般財源	4,933	3,470	2,170	10,573
	特定財源	0	5,000	3,000	8,000
実績	事業費	5,056	3,552	8,253	16,861
	一般財源	5,056	3,552	8,253	16,861
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 測定時間達成局率（年間6千時間）	%	100 (R3)	計画	100.0	100.0	100.0	① 測定項目数の適正化	項目	52 (R3)	計画	36	36	35
			実績	100.0	100.0	100.0				実績	36	36	35
②			計画				②			計画			
			実績							実績			
③			計画				③			計画			
			実績							実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	大気監視機器を計画的に整備することで、故障等による測定不能を予防することができた。 また、落雷により故障した機器については、早急に補正予算対応し、年度内に更新することで欠測期間を短縮することができた。 今後も、測定不能を防止するため観測機器を計画的に更新する必要がある。
R6年度	A	継続	市内の大気環境をより詳細に把握できるよう、大気監視機器を計画的に整備した。 令和6年度は昨今の環境問題を鑑み、微小粒子状物質の監視を強化するため、新たに横田測定局へ機器を導入した。 今後も、測定不能を防止するため観測機器を計画的に更新する必要がある。
R7年度	A	継続	市内の大気環境をより詳細に把握できるよう、大気監視機器を計画的に整備し、故障等による測定不能を予防することができた。 昨今の環境問題を鑑み、汚染物質の監視を強化するため、新たに福王台測定局へ一酸化炭素自動測定機を導入した。 今後も、測定不能を防止するため観測機器を計画的に更新する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ減量化推進事業	NO.	83
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	ごみ最終処分量の減量化を図るため、ごみ減量化の普及啓発を行うとともに、ごみ収集制度全体のあり方について総合的な見直しの検討を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討
事業実績	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討	ごみ減量化の普及啓発 事業者への減量化指導の徹底 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	55,585	55,585	55,585	166,755
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	55,585	55,585	55,585	166,755
実績	事業費	36,707	41,360	41,324	119,391
	一般財源	0	0	0	0
	特定財源	36,707	41,360	41,324	119,391

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	ごみ総排出量	t	21,845 (R3)	計画	20,595	20,390	20,184	①	広報掲載回数	回	19 (R3)	計画	12	12	12
				実績	20,525.6	20,261.3	19,954.4					実績	14	14	14
②	一人1日あたりの家庭系ごみ排出量（資源物を除く）	g	560 (R3)	計画	507	497	488	②	講座等の開催	回	2 (R3)	計画	3	3	3
				実績	516.0	513.5	512.7					実績	1	3	2
③	事業系ごみ排出量	t	5,018 (R3)	計画	4,973	4,951	4,928	③				計画			
				実績	4,727.1	4,715.3	4,724.3					実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	更なるごみの減量化や資源化を推進するため、広報紙、ホームページ、SNS、駅のデジタルサイネージ等を活用した定期的な情報発信に加え、出前講座、広報紙やツイッター等により、啓発やごみ分別の周知を図ることができた。また、地域福祉課と連携し、フードドライブを実施することで食品ロスの削減についても取り組んだ。これらの取り組みは引き続き行っていく。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、家庭系ごみ処理手数料の見直しを、物価上昇による市民への影響などに考慮しながら慎重に進めることとしており、令和5年度中に基本方針(案)について再審議することは困難であると判断した。今後の進め方については、社会経済情勢等の状況を見極めながら検討していく。
R6年度	A	継続	更なるごみの減量化を推進するため、広報紙、ホームページ、SNS等を活用した定期的な情報発信に加え、出前講座、広報紙、X、ライン等により、啓発やごみ分別の周知に取り組むとともに、地域福祉課と連携し、フードドライブを実施することで食品ロスの削減についても取り組んだ。このような取組を継続することでごみ減量化の意識付けを行い、ごみ総排出量の抑制を図っていく。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、令和5年度同様、令和6年度中に基本方針(案)について再審議することは困難であると判断し、物価上昇が市民生活に与えている影響等について考慮しながら慎重に進めていくこととした。なお、今後の進め方については、プラスチックサイクルの検討状況や社会経済情勢等の状況を見極めながら検討していく。
R7年度	A	拡大・充実	更なるごみの減量化を推進するため、広報紙等の各種媒体を活用した情報発信や啓発、ごみ分別の周知に取り組むとともに、地域福祉課と連携し、フードドライブを実施することで食品ロスの削減についても取り組んだ。このような取組を継続することでごみ減量化の意識付けを行い、ごみ総排出量の抑制を図っていく。 ごみ収集制度の総合的な見直しの検討については、物価上昇が市民生活に与えている影響等について考慮しながら慎重に進めていくこととした。なお、令和8年度予算に関連予算(検討支援委託)を計上し、具体的な検討を進める。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ資源化推進事業	NO.	84
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	資源循環を推進するため、排出時点での分別を啓発するとともに、資源化対象品目の拡充の検討を行います。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝等の排出抑制 資源回収を実施する団体への支援 プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置
事業実績	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等） 資源回収を実施する団体への支援（助成金等） 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付、剪定枝粉碎機の貸出） 資源回収を実施する団体への支援（助成金の交付等） プラスチックリサイクルの調査、検討 資源化対象品目拡大のための調査、検討 ごみ資源化の普及啓発 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置	生ごみ、剪定枝の排出抑制（生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付、剪定枝粉碎機の貸出） 資源回収を実施する団体への支援（助成金の交付等） プラスチックリサイクルの調査、検討 プラスチックリサイクルに係るモデル実証事業の実施 資源化対象品目拡大のための調査、検討、実施 ごみ資源化の普及啓発 子ども服リユースの実施、雑がみ回収ボックスの設置

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	69,038	69,071	69,071	207,180
	一般財源	41,948	41,981	41,981	125,910
	特定財源	27,090	27,090	27,090	81,270
実績	事業費	66,113	68,092	67,744	201,949
	一般財源	34,835	35,672	37,332	107,839
	特定財源	31,278	32,420	30,412	94,110

【評価指標】

成果指標							活動指標								
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①	資源回収自治会 事業実施団体数	団体	113 (R3)	計画	117	117	118	①	資源回収自治会 事業未実施地区 への啓発回覧	回	1 (R3)	計画	1	1	1
				実績	115	115	115					実績	2	1	1
②	ごみ総排出量に おけるリサイク ル率	%	25.7 (R3)	計画	27.0	27.0	27.0	②	雑がみ回収ボッ クスの設置	箇所	2 (R3)	計画	4	5	6
				実績	24.5	24.9	23.8					実績	6	7	7
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	拡大・充実	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金、剪定枝粉碎機の貸出等により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができたが、生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付実績は昨年度を下回ってしまったことから、周知回数を増やす等の対策を講じる。また、資源回収量に応じた助成金の交付や雑がみ回収ボックスの設置、子ども服のリユース企画などは今後も続け、ごみ資源化活動の活性化を図っていく。 プラスチックリサイクルについては、他市へのアンケートの実施や先進事例の視察を行うなどの調査を令和5年度に行ったので、次年度の審議会にて、本市におけるプラスチックリサイクルの進め方について審議していくとともに、モデル実証事業の実施に向けた準備を進める。
R6年度	A	拡大・充実	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付や剪定枝粉碎機の貸出により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図ることができた。今後も助成金の交付や雑がみ回収ボックスの設置、子ども服のリユース企画などを継続して実施し、ごみ資源化活動の活性化を図っていく。 プラスチックリサイクルについては、令和7年6月にモデル実証事業を実施するための準備作業に取り組んだ。モデル実証事業を通じて本格実施に向けた課題等を検証し、今後のプラスチックリサイクルの進め方について検討していく。
R7年度	A	拡大・充実	生ごみ肥料化容器等購入設置助成金の交付や剪定枝粉碎機の貸出により、生ごみ、剪定枝の排出抑制を図った。また、令和7年10月から小型充電式電池の拠点回収に取り組み、資源化対象品目の拡大を図った。今後も助成金の交付や各種資源物回収ボックスの設置、子ども服のリユース企画などを継続して実施し、ごみ資源化活動の活性化を図っていく。 プラスチックリサイクルについては、令和7年6月に市内3地区においてモデル実証事業に取り組む、使用済みプラスチックの排出量や収集不適物の混入率を算出したところであり、今後、今回のモデル実証事業の結果や使用済みプラスチックの処理コスト、環境負荷といったその他の要因も踏まえて、本市に適したプラスチックリサイクルの形を検討していく。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	ごみ処理施設等長寿命化事業	NO.	85
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	老朽化により維持管理費用が増大している現施設の修繕工事や設備の更新等を実施することにより、コスト削減とごみ資源化を図りつつ、各処理施設の長寿命化を図ります。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設	各施設の修繕工事や設備の更新等の実施 【工事対象施設】 ごみ処理施設 粗大ごみ処理施設 し尿処理施設
事業実績	ごみ計量機修繕工事、ごみ処理施設1号クレーン修繕工事 ごみ搬送コンベア（1）修繕工事 資源物受入ホッパ修繕工事、回転式破砕機分解整備工事 次亜塩素酸ソーダ注入ポンプ更新工事 次亜塩素酸ソーダタンク修繕工事 投入ポンプ修繕工事、遠心除渣機分解整備工事 し尿処理施設破砕機分解整備工事 遠心除渣機制御装置等修繕工事（R4繰越） 浸出液処理施設凝集槽修繕工事	ごみ積出装置搬出コンベア（1）分解整備工事 クレーン荷重計盤修繕工事 粗大ごみ処理施設手選別コンベア分解整備工事 回転式破砕機分解整備工事 中継ポンプ分解整備工事 遠心除渣機分解整備工事 し尿処理施設破砕機分解整備工事 し尿処理施設PAS更新工事 最終処分場生物処理用ブローア更新工事	ごみ供給装置制御盤インバータ更新工事 ごみクレーン1号機修繕整備工事 ごみクレーン1号機リール更新及び2号機復旧工事 磁選機（2）修繕工事 回転式破砕機分解整備工事 破砕物コンベア（2）モーター修繕工事 投入ポンプ分解整備工事 し尿遠心除渣機分解整備工事 し尿処理施設破砕機分解整備工事 最終処分場モノポンプ分解整備修繕工事

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	41,840	32,015	23,502	97,357
	一般財源	41,840	32,015	23,502	97,357
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	60,016	35,321	37,037	132,374
	一般財源	60,016	35,321	37,037	132,374
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	ごみ処理施設等の長寿命化の実施	箇所	1 (R3)	計画	9	7	7
				実績								実績	12	9	10
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	廃棄物の安定した処理のため、老朽化した各施設や設備を廃棄物処理施設個別計画に基づき、修繕する必要がある。 令和4年度の繰越工事となっていた遠心除渣機制御装置等修繕工事については、年度内に工事が完了した。
R6年度	A	継続	廃棄物の安定処理のため、廃棄物処理施設長寿命化総合計画に基づき、老朽化した施設や設備の修繕等を実施した。
R7年度	A	継続	廃棄物の安定処理のため、老朽化した施設や設備の修繕等を実施した。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	次期広域廃棄物処理事業	NO.	86
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	君津地域4市（袖ヶ浦市、木更津市、君津市及び富津市）の一般廃棄物は、(株)かずさクリーンシステムで中間処理を行っています。令和8年度末に事業終了となるため、9年度からの次期広域廃棄物処理施設整備を進めます。次期広域廃棄物処理事業は、安房地域2市1町（鴨川市、南房総市及び鋸南町）も参加した6市1町で共同して事業を進め、事業方式はPFI法のBOO方式で実施します。
------	---

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	建築確認申請手続き 施設実施設計 土木工事着工	土木工事継続 プラント工事着工	土木工事継続 プラント工事継続
事業実績	事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求 一般廃棄物・産業廃棄物処理施設設置許可及び 建築基準法第51条許可の手続き完了 起工式の実施 建築確認済証の交付 土木建築工事の着工	事業契約約款に基づくサービス対価の変更 請求に関する協議 土木建築工事継続 プラント工事着工	事業契約約款に基づくサービス対価の変更 請求に伴う事業変更契約の締結 土木建築工事継続 プラント工事継続

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	3,259	7,380	7,380	18,019
	一般財源	3,259	7,380	7,380	18,019
	特定財源	0	0	0	0
実績	事業費	2,482	1,566	1,570	5,618
	一般財源	2,482	1,566	1,570	5,618
	特定財源	0	0	0	0

【評価指標】

成果指標								活動指標							
名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称		単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
①				計画				①	広域廃棄物処理 事業6市1町部 課長会議開催回 数	回	9 (R3)	計画	9	9	9
				実績								実績	7	4	4
②				計画				②				計画			
				実績								実績			
③				計画				③				計画			
				実績								実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	昨今の物価上昇の影響により、令和5年10月12日に、PFI事業者から、事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求（スライド請求）が行われた。PFI事業者の実施設設計が完了する令和6年6月以降、変更額の算定に用いる物価指標の選定等についてPFI事業者と実務的な協議を進め、変更金額についての審査を行って、令和7年3月議会において変更契約の議案を提出する予定であり、引き続き事業を継続していく。 また、PFI事業者による一般廃棄物処理施設設置許可申請等の建設に関する手続きが完了し、令和6年2月に土木建築工事に着手したことから、令和9年4月からの運用開始に向けてモニタリング等の対応を行っていく必要がある。
R6年度	A	継続	事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求（スライド請求）に関しては、令和6年6月以降、構成市町とPFI事業者との間で事前協議を進めてきた。この事前協議の結果、令和7年1月にスライド額を5,678,519千円とすることで事前協議を終えた。現在は、PFI事業者と金融機関との間で資金調達（追加融資）について協議が進められているところであり、令和7年8月頃までに金融機関との協議を終えて、令和8年2月に変更契約の仮契約を締結し、令和8年3月議会定例会に変更契約に係る議案を提出する予定となっている。 また、施設建設工事に関しては、令和6年2月に着手した土木建築工事が引き続き実施されたほか、令和6年12月にはプラント工事に着手した。
R7年度	A	継続	事業契約約款に基づくサービス対価の変更請求（スライド請求）に関しては、昨年度に引き続き、構成市町・PFI事業者・金融機関との間で協議を進め、令和8年1月に変更契約の仮契約を締結し、同年3月に構成市町全ての議会で変更契約締結に係る議案が可決され、3月25日に発効した（75億195万900円の増額）。 また、施設建設工事に関しては、土木建築工事・プラント工事が継続して進められ、令和9年4月の稼働に向けて順調に進捗している。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	合併処理浄化槽設置補助事業	NO.	87
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	河川等の公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽の使用者に対して合併処理浄化槽への設置替えを行うよう啓発に取り組むとともに、合併処理浄化槽設置への補助を継続して行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動 合併処理浄化槽の設置を推進
事業実績	啓発活動（広報5月号、10月号） 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動（広報4月号、10月号） 合併処理浄化槽の設置を推進	啓発活動（広報4月号、10月号） 合併処理浄化槽の設置を推進

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,995	9,995	9,995	29,985
	一般財源	3,602	3,602	3,602	10,806
	特定財源	6,393	6,393	6,393	19,179
実績	事業費	5,849	4,710	1,889	12,448
	一般財源	2,566	1,690	790	5,046
	特定財源	3,283	3,020	1,099	7,402

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 合併処理浄化槽の設置補助基数（新規）	基	18 (R3)	計画 実績	17 15	17 8	17 3	① 広報等による周知	回	2 (R3)	計画 実績	2 2	2 2	2 2
② 合併処理浄化槽の設置補助基数（転換）	基	7 (R3)	計画 実績	8 2	8 4	8 1	②			計画 実績			
③			計画 実績				③			計画 実績			

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	補助対象となる合併処理浄化槽の新規設置数については計画値を下回った。理由は、物価上昇の影響により、補助対象外となる安価な浄化槽（N20型）を設置する者が多かったためである。 合併処理浄化槽への転換についても計画値を下回った。理由としては、物価上昇の影響により、単独浄化槽等が設置されている家庭での転換工事が見送られたものと考えられる。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域における公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、合併処理浄化槽の設置及び普及は必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併浄化槽への転換について推進する必要がある。
R6年度	A	継続	合併処理浄化槽の設置補助基数（新規）及び（転換）ともに計画値を下回った。いずれも物価上昇の影響により、補助対象外の安価な合併処理浄化槽（N20型）を設置する者が多かったこと、また、単独処理浄化槽等が設置されている家庭における合併処理浄化槽への転換工事が見送られたことが、その要因と考えられる。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域における公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るためには、合併処理浄化槽の普及・促進が必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併処理浄化槽への転換を推進する必要がある。
R7年度	A	継続	広報紙や市公式ホームページを通じて補助制度の周知に努めたが、合併処理浄化槽の設置補助基数（新規）及び（転換）ともに計画値を下回った。その要因としては、物価上昇の影響により、補助対象外の安価な合併処理浄化槽（N20型）を設置する者が多かったこと、また、単独処理浄化槽等が設置されている家庭における合併処理浄化槽への転換工事が見送られたことが考えられる。 汚水処理施設の整備が進んでいない区域における公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るためには、合併処理浄化槽の普及・促進が必要不可欠であることから、既存の単独処理浄化槽や汲み取り便所から合併処理浄化槽への転換を推進する必要がある。

第2期実施計画 事務事業評価 事後評価シート

事務事業名	廃棄物・土砂対策事業	NO.	88
担当所属	廃棄物対策課	関連所属	

【事業内容】

事業内容	廃棄物の不法投棄や土砂等の埋め立て等による土壌汚染・災害発生を防止するための監視活動を行います。
------	--

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置
事業実績	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てに係る啓発	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てに係る啓発	市及び不法投棄監視員等によるパトロール活動 監視カメラ及び不法投棄防止看板の設置 不法投棄及び残土の違法埋立てに係る啓発 木更津警察署、木更津市及び袖ヶ浦市の3者による、違法な残土の埋立て等に関する相互連携強化宣言

【投入コスト】

単位：千円

	年度	R5年度	R6年度	R7年度	合計
計画	事業費	9,069	9,069	9,069	27,207
	一般財源	7,413	8,769	8,769	24,951
	特定財源	1,656	300	300	2,256
実績	事業費	7,999	8,368	9,030	25,397
	一般財源	6,366	6,808	7,434	20,608
	特定財源	1,633	1,560	1,596	4,789

【評価指標】

成果指標							活動指標						
名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度	名称	単位	現状値		R5年度	R6年度	R7年度
① 不法投棄監視員によるパトロール巡回回数	回	339 (R3)	計画	300	300	300	① 不法投棄監視員配置数	人	10 (R3)	計画	10	10	10
			実績	280	270	290				実績	10	10	10
②			計画				② 不法投棄及び残土の違法埋立てにかかる啓発	回	2 (R3)	計画	2	2	2
			実績							実績	2	2	2
③			計画				③ 監視カメラの設置箇所数	箇所	25 (R3)	計画	27	29	30
			実績							実績	28	28	27

【評価】

	評価	今後の方向性	説明・理由
R5年度	A	継続	成果指標は計画値を下回ったが、活動指標についてはいずれも計画を達成し、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放置すると、更なる不法投棄を呼び込んでしまうため、パトロールを常時行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。
R6年度	A	継続	成果指標と活動指標③は計画値を下回ったが、活動指標①②についてはいずれも計画を達成し、市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与した。 不法投棄を放置すると、更なる不法投棄を呼び込んでしまうため、土砂等対策指導員による週6日のパトロールや不法投棄監視員による毎月の定期パトロールを行うことにより不法投棄の早期発見・早期対応を実現し、継続して不法投棄の拡大を防止していくことは、市内の環境保全に必要不可欠である。
R7年度	A	継続	成果指標と活動指標③が計画値を下回ったものの、成果指標についてはR6年度実績よりも20回増加した結果となった。また、活動指標①②についてはいずれも計画値を達成しており、総じて市民の良好な生活環境と自然環境の維持、きれいで住み良いまちづくりに寄与することができた。 不法投棄を放置すると、更なる不法投棄を呼び込んでしまうため、土砂対策指導員と市職員による週6日のパトロールや不法投棄監視員による毎月の定期パトロールを行うことで不法投棄の早期発見・早期対応を図り、引き続き不法投棄の拡大防止に努めていく。